

プレスリリース（2011年4月13日）

DKSH ジャパン、放射性物質に関する情報を一元化し、国内製品の風評被害を軽減する国際専門チームを設立

DKSH ジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長 ヨルグ・ヴォレ）は、日本から輸出される様々な物品に対し、海外の取引先などから放射性物質の汚染への懸念が高まっていることを受け、放射性物質にかかわる様々な情報を一元化する社内組織「インシデント・インフォメーション・センター（IIC）」を、DKSH グループ本社（スイス）とともに立ち上げました。食品のみならず、化学品や工業製品など放射性物質の汚染に関する規制が存在しない製品に関しても、正確な情報を取引先に伝え、国内製品が不当に輸入制限を受けないよう、貿易活動を支援します。

福島第一原子力発電所での事故発生以降、日本から輸出される製品への放射性物質による汚染の懸念は、食品だけでなく様々な製品へ広がりを見せています。DKSH ジャパンにおいても、3月下旬から、自社が扱う化学品、化粧品原料などについて、海外の取引先企業から放射性物質汚染の安全性に対する質問や、検査証明の依頼が寄せられています。中には、西日本で生産され、放射性物質の汚染の心配が無い製品に対しても懸念を示すなど、正しい情報の伝達によって問題を解消できるケースも多く見受けられました。

これを受け、DKSH グループでは、日本からの輸出が業務に含まれる事業部の担当者と、安全性確保・環境対策・品質管理・法令順守を専門とする部署（以下 SEQRA）メンバーを、日本および欧州の事務所から選抜し、「インシデント・インフォメーション・センター（IIC）」を4月1日付で立ち上げ、放射性物質の汚染に関する情報を一元化する体制を整えました。

IIC では今後、①日本および各国政府の規制モニタリング、②業界団体による独自指針のモニタリング、③取引先企業からの問い合わせの集約を行います。そして必要に応じて、取引先企業などに対して正確な情報に基づいたリスクコミュニケーションを通じ、国内製品の不当な輸入制限や発注手控えなどの風評被害を軽減するために活動します。

IIC メンバーは計 14 名。DKSH ジャパンから 8 名のほか DKSH スイス、フランスの SEQRA から 6 名のメンバーが入り、欧州での規制の動きなどをいち早く捉えたり、取引先企業との効果的なコミュニケーションに貢献します。IIC は当面、自社の取り扱い製品へのリスクコミュニケーションを優先的に行いますが、情報収集は広範に行い、様々なケースに対応できる知見を収集します。

DKSH グループについて

DKSH は、アジアを中心としたマーケットエクспанションサービスプロバイダーです。この「マーケットエクспанションサービス」によって、DKSH は顧客企業やブランドの新市場あるいは既存市場におけるビジネス拡大を支援します。

世界 35 カ国に 610 のビジネス拠点を有し、2 万 2,000 人以上の専門知識を備えた社員を擁しています。売上高及び従業員数でスイス企業のトップ 20 にランクされています。2009 年のグループ年間売上高は約 7,500 億円 (86 億スイスフラン) となりました。

DKSH グループは、消費財事業部門、ヘルスケア事業部門、生産資材事業部門、テクノロジー事業部門の 4 部門を展開しています。調達、マーケティング、販売、流通、アフターサービスを組み合わせた包括的パッケージサービスを提供します。ビジネス・パートナーの皆様には専門知識のほか、比類なき規模と深さを誇る幅広いネットワークを活かした現地の流通サービスを提供します。

DKSH はスイス・チューリッヒに本社を置いています。アジア・太平洋の各国に深く根付いています。これは、過去 140 年にわたって同地域でビジネスを行い、地元と共に発展した歴史に支えられています。

DKSH ジャパンについて

スイスに本社を置く DKSH グループの一員として、またアジアを中心としたマーケットエクспанションサービスのリーディングカンパニーとして、消費財、生産資材、テクノロジーの 3 つの事業部門がビジネスを展開しています。2009 年 4 月に社名を日本シイベルヘグナーから DKSH ジャパンに改めました。

DKSH ジャパンは、日本における最初の外資系商社の一つとして 1865 年 (慶応元年) に横浜で創業した「シイベル・ブレンワルド商会」を継承し、以来 140 年以上にわたって、日本とその文化に貢献してきました。当時「横浜甲 90 番館」と呼ばれた商館は日本の生糸取引の中心となり「生糸王国日本」を築きあげる上で大きな役割を果たしました。また、日本最初のガス灯のためのガスプラント設置にも貢献し、明治中期には時計・機械などの輸入を開始するなど、日本に根ざしたスイス系商社として多くの足跡を残してきました。

本件に関するお問合せ：

DKSH ジャパン株式会社
コーポレート・コミュニケーション担当
長谷川 崇
〒108-8360
東京都港区三田 3-4-19
Phone 03-5730-7342 Fax 03-5730-7333
www.dksh.jp